

平成21年6月18日

総務部 予算調整室

連絡先 059-224-2216

平成21年度 6月補正(その3)予算について

今回の補正予算は、本県の厳しい雇用・経済情勢に鑑み、国の補正予算に対応して、切れ目なく緊急雇用・経済対策を実施するため、それぞれ所要の措置を講じるものです。

【6月補正(その3)後の予算規模】

(単位:千円、%)

	20年度最終 予算額	21年度現計 予算額	6月補正額 (その3)	補正後累計	伸び率	
					/	/
一般会計	735,445,375	718,045,611	21,418,998	739,464,609	0.5	3.0
特別会計	22,805,381	22,663,485	-	22,663,485	0.6	0.0
企業会計	68,311,794	62,132,662	-	62,132,662	9.0	0.0
合計	826,562,550	802,841,758	21,418,998	824,260,756	0.3	2.7

一般会計の内容

21,418,998千円

1 歳入の主要点

(1) 国庫支出金

18,358,069千円

国庫補助金については、介護職員処遇改善等臨時特例交付金で7,595,302千円、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金で3,844,576千円、障害者自立支援対策臨時特例交付金で2,599,631千円、子育て支援対策臨時特例交付金で1,719,035千円、社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金で1,669,032千円、地域活性化・経済危機対策臨時交付金で649,948千円をそれぞれ増額するなど、18,358,069千円を増額補正する。

(2) 繰入金

3,060,889千円

基金繰入金については、介護職員処遇改善等臨時特例基金で1,238,892千円、介護基盤緊急整備等臨時特例基金で756,674千円、障害者自立支援対策臨時特例基金で479,302千円、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金で330,679千円、緊急雇用創出事業臨時特例基金で130,329千円をそれぞれ増額するなど、3,060,889千円を増額補正する。

2 歳出の主要点

(1) 第四次緊急雇用経済対策 3,835,569千円

雇用対策

三重県緊急雇用創出事業(県実施分) 130,336千円

急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を提供する。

(新規雇用創出 106 人)(緊急雇用創出事業臨時特例基金充当事業)

福祉・介護人材確保緊急支援事業 48,000千円

県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、求職者に対して職場紹介等を行うとともに、事業所に対し働きやすい職場づくりに向けた指導助言を行う。また、介護技術等に関する研修を支援し、職員の資質の向上及び定着を図る。

(障害者自立支援対策臨時特例基金充当事業)

生活対策

ア 暮らしの安全

障がい者施設耐震化等整備事業 817,843千円

社会福祉法人等が実施する、障がい者関連施設等の耐震化及びスプリンクラーの設置に対して支援するとともに、三重県身体障害者総合福祉センター等県有障がい者支援施設へスプリンクラーを設置する。(社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金充当及び地域活性化・経済危機対策交付金活用事業)

私立学校耐震化緊急整備費補助金 157,350千円

私立学校等における耐震化を促進するため、耐震工事等にかかる経費に対して支援する。(地域活性化・経済危機対策交付金充当事業)

私立学校設備高機能化補助金 16,250千円

児童・生徒の安全を確保するため、A E D (自動体外式除細動器) を設置する私立学校に対して支援する。(地域活性化・経済危機対策交付金充当事業)

イ 安心の確保と健康長寿

住宅手当緊急特別措置事業

8,252千円

離職者が就職活動を安心して行えるよう、住宅費にかかる給付制度を創設する。
(国庫補助金充当事業)

臨時特例つなぎ資金貸付事業補助金

94,000千円

住居を喪失した離職者に対し、公的給付等を受けるまでの間に必要な資金を貸し付ける「臨時特例つなぎ資金貸付制度」を創設するため、社会福祉協議会に助成する。(貸付限度額 10万円以内(無利子))(国庫補助金充当事業)

介護基盤緊急整備等特別対策事業

756,674千円

地域の介護ニーズに対応するため、小規模特別養護老人ホーム等の介護施設の整備や特別養護老人ホーム等へのスプリンクラーの設置に取り組む社会福祉法人等に対して支援する。(介護基盤緊急整備等臨時特例基金充当事業)

施設開設準備経費助成等特別対策事業

247,285千円

特別養護老人ホーム等の円滑な開設のため、施設の開設準備等に要した経費について助成する。(介護職員処遇改善等臨時特例基金充当事業)

介護職員処遇改善交付金事業

991,633千円

介護職員の賃金の確実な引き上げなど介護職員の処遇改善等に取り組む事業者に対して支援する。(介護職員処遇改善等臨時特例基金充当事業)

障害者自立支援緊急対策助成事業

431,309千円

障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を図るため、福祉・介護人材の処遇改善や新しい障がい者福祉サービス体系への移行に要する経費等に対して支援する。(障害者自立支援対策臨時特例基金充当事業)

地域自殺対策緊急強化事業 55,501千円
急増する自殺者の減少に向けて、普及啓発の推進、相談体制の充実及び関係機関との連携強化を図るとともに、市町及び民間団体の取組に対して支援する。（自殺対策緊急強化基金充当事業）

女性の健康支援対策事業 10,040千円
女性が女性特有の健康に関する知識を有し、日常生活の中でその実現に向けた実践を行うことができるよう、市町及び民間団体が行う普及啓発や健康相談など女性の健康づくりを推進する取組に対し、支援する。（国庫委託金充当事業）

ウ 次世代・子育て

母子家庭自立支援給付金事業 38,796千円
母子家庭の自立支援に向け、母が看護師等の経済的な自立に効果的な資格を取得することを支援するため、給付金の支給額を引き上げるとともに、支給対象期間も延長する。（安心こども基金及び地域活性化・経済危機対策交付金充当事業）

安心こども基金妊娠出産前支援事業 6,200千円
安心、安全な出産に向けた妊婦等支援教室の開催や家庭訪問等による支援等に取り組む市町に対して支援する。（安心こども基金充当事業）

保育士等人材育成事業 20,000千円
保育の質の向上を図るため、保育士に対する研修事業等に取り組む市町に対して支援する。（安心こども基金充当事業）

安心こども基金緊急子育て支援推進事業 6,100千円
経済情勢が子どもたちに与える影響が懸念される中で、地域において子育て支援の担い手となる子育てサポーター等を養成し、子育て支援の取組の実践、拡大を図る。（安心こども基金充当事業）

(2) 基金積立金

17,583,429千円

国からの交付金を次の基金に積み立てる。

基金名	積立額
(新)介護職員処遇改善等臨時特例基金	7,595,302 千円
(新)介護基盤緊急整備等臨時特例基金	3,844,576 千円
障害者自立支援対策臨時特例基金	2,599,631 千円
安心こども基金	1,719,035 千円
(新)社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,669,032 千円
(新)自殺対策緊急強化基金	155,853 千円